

経営比較分析表（令和元年度決算）

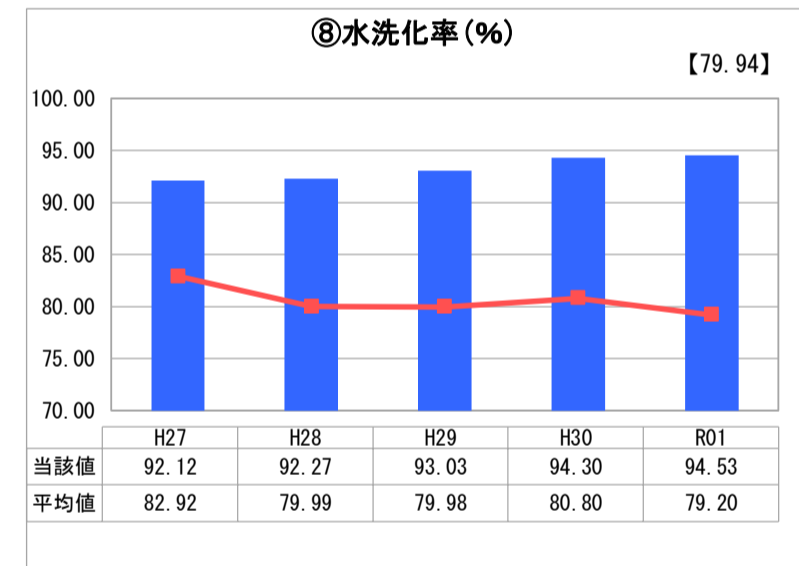
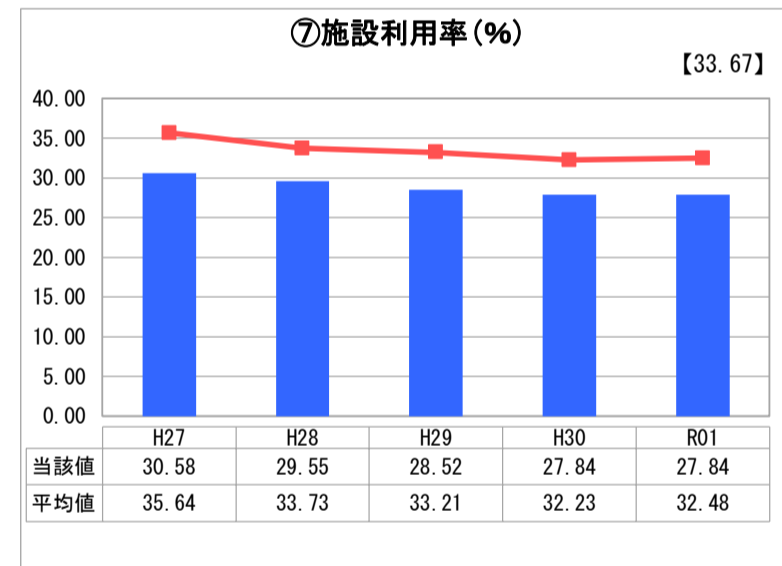
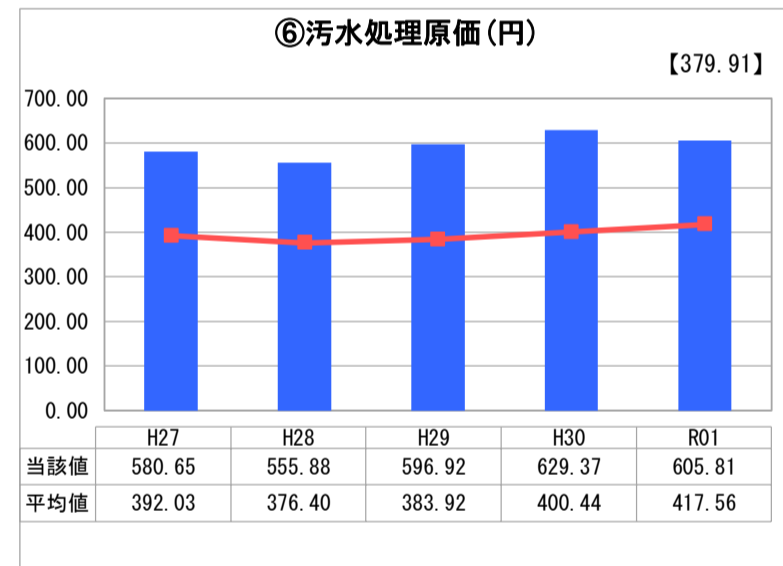
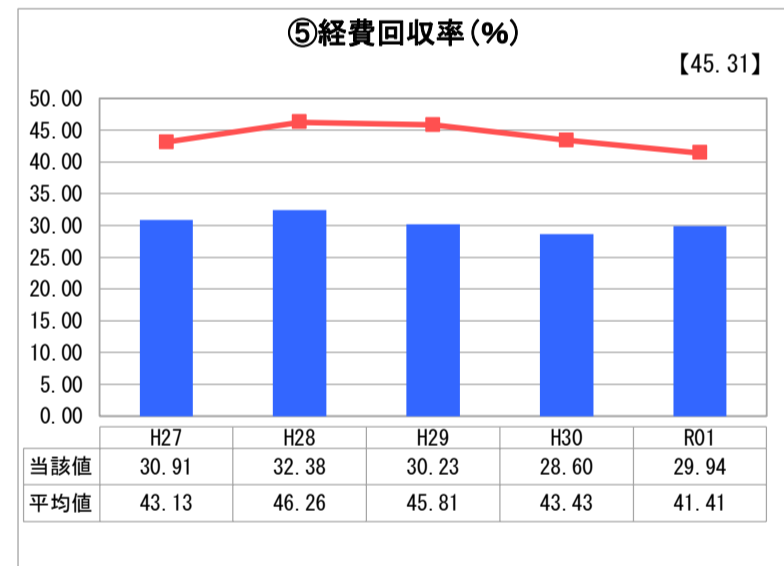
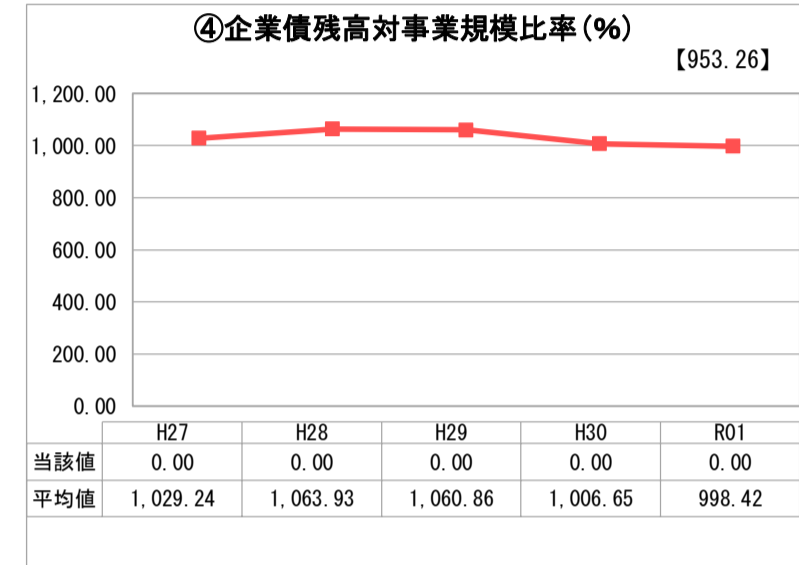
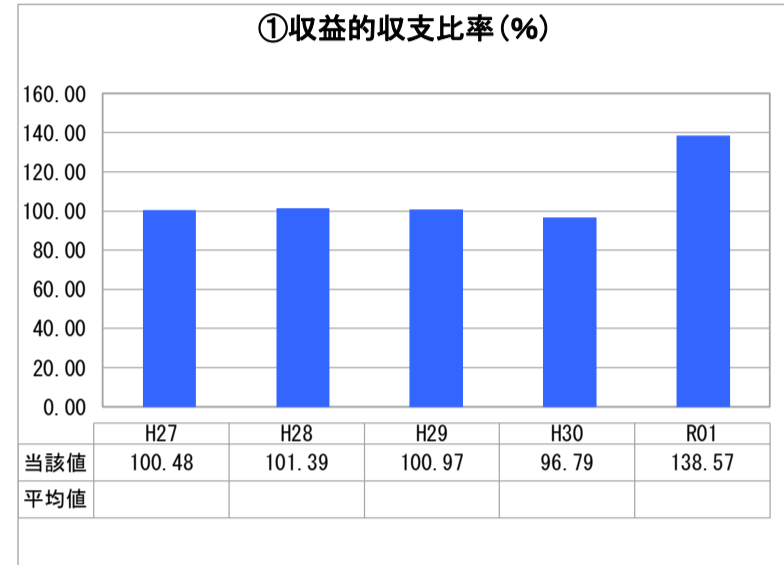
長崎県 西海市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.68	100.00	3,257

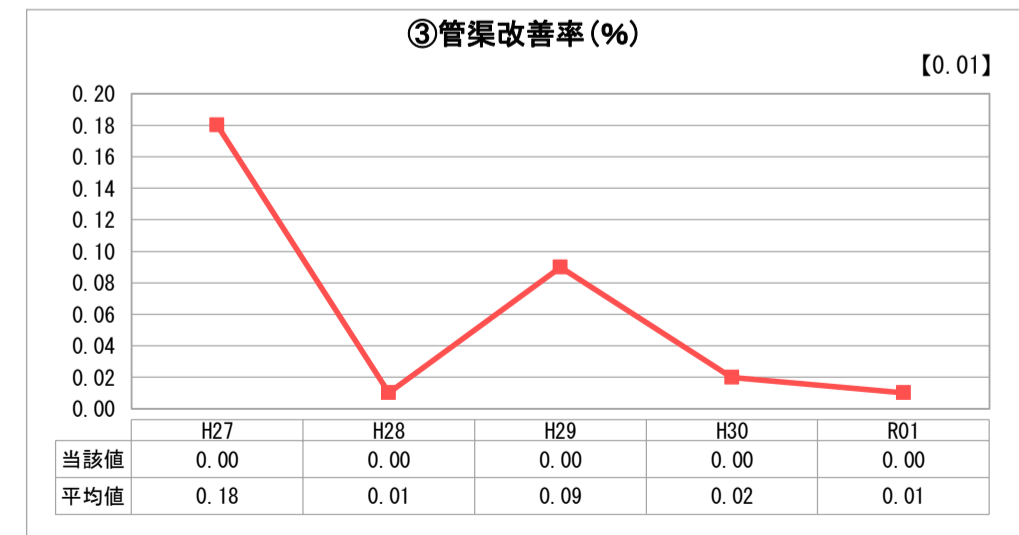
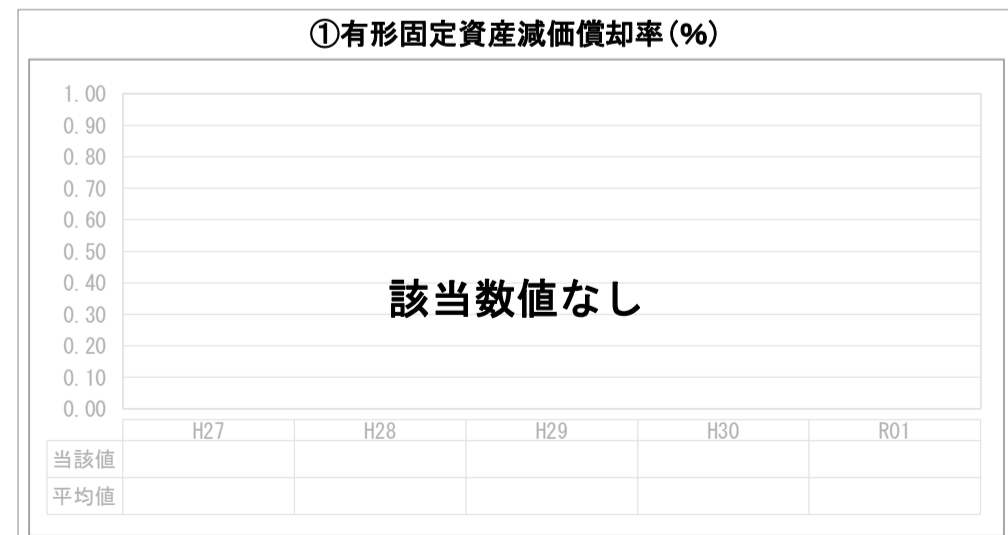
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,463	241.60	113.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
731	0.82	891.46

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度決算は、令和2年4月からの地方公営企業法一部適用に伴い、同年3月31日で切替決算となっています。

収益的収支比率及び経費回収率の上昇と汚水処理原価が減少した要因は、公営企業法適用に伴う切替決算の影響で支出が減少したためです。

経費回収率が類似団体平均値より低く、汚水処理原価が類似団体平均値より高い状態にあるのは、使用料等に対して汚水処理費が高いことが要因として挙げられます。

水洗化率は94%を超えており、これ以上の新規接続者が見込めない上に、処理区域内人口が減少しているため、使用料収入の減収が予想されます。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管渠はなく、管渠更新の必要性は低いですが、汚水処理施設については供用開始から20年以上経過した施設もあります。今後は点検・劣化度調査等の結果に基づき計画的な更新等を行う必要があります。

全体総括

施設の老朽化に伴う維持管理費や施設改修費の増加が見込まれるが、区域内人口の減少等により使用料収入の減収が予想されることから、引き続き一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況にあります。今後も施設の維持管理の更なる効率化や老朽化した施設の更新費用の低減・平準化を図るとともに、使用料の改定についても検討する必要があります。

また、令和2年度から地方公営企業法を適用しており、財務諸表の作成を通じて自らの経営・資産等を正確に把握し適切な事業運営に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。